

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

申請段階では、本研究に対するコメントをもらうために、海外学会での発表を予定していたが、参加を予定していた学会が学務との重複で参加出来なかったこと、円安や燃料費の高騰で海外学会参加がより割高になったこと、海外学術誌のワークショップが日本国内で2回開催され海外の研究者からコメントを得る機会が当初計画以上にあったこと、別件で海外の大学に滞在した際に個別面談を行い、本研究に関してもコメントを得られる機会が3度あったことから、海外出張をせず、上記国内ワークショップ等に参加することとした。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名): 渡辺 周・大阪大学大学院経済学研究科・准教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名): 無し

研究課題名: 経営者交代が企業のリストラチャリングに与える影響に関する研究

研究期間: 2022年11月1日～2024年10月31日

概要: (1,000字以内で記述)

本研究の目的は、経営者交代が企業のリストラチャリング(事業の再構築)に与える影響を理論的・実証的に検討することにある。より具体的には、事業再構築として、戦略変更の側面や、新市場への参入と既存事業からの撤退の側面、事業再構築に伴う減損損失の計上等多様な側面に注目して研究を行っている。

理論的な研究としては、事業の再構築を含む経営者の意思決定に対して、社外取締役がどのような影響をもたらすかを検討した。本研究では、社外取締役の中核的な役割の1つは、問題がある際に経営者を交代させることにある点に注目をして、そのような経営者交代の可能性に直面した経営者は、そうでない経営者と比べて、環境の認知が硬直化し事業の転換を行わなくなったり、問題のある事業からの撤退をしなくなったり、新規事業への挑戦をしよとしなくなるが、しかしその評価や実行の有効性は高まる可能性などを理論的に明らかにした。

実証的な検討では、質問票調査を用いた分析と、アベイラブルデータを用いた分析の2つを行っている。質問票調査による分析では、組織の〈重さ〉調査のデータを利用した。組織の〈重さ〉調査とは、日本のいわゆる大手企業に対して、2003年度から隔年で7回に渡って行ってきた質問票調査である。その協力企業は延べ107社、回答者数は5000名を超える大規模なものである。アベイラブルデータを用いた研究では、経営者交代が企業のリストラチャリングに与える影響に関して、組織要因に注目した分析を行った。

以上の研究成果は、『日本経営学会誌』の査読付論文や、書籍収録論文(加藤俊彦・佐々木将人編著『「行為の経営学」の新展開: 因果メカニズムの解明がひらく研究の可能性』白桃書房の第5章)として公表されている他、所属大学の全学の研究交流セミナー(2023年10月27日)と、部局の教員研究会(2024年3月14日)、他大学での公開講演会(武蔵野大学第32回有明経営サロン、2024年2月16日)などで発表を行っている。

\* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します